

特別活動における学級（ホームルーム）活動の意義

— Society5.0 を見据えた学校教育活動の基盤として —

池田 幸也

1 はじめに

文部科学省は平成31年4月17日の中央教育審議会に「新しい時代の初等中等教育の在り方について」を諮問し、そのなかで、「Society 5.0における学びの在り方、求められる人材像」として、①共通して求められる力に「文章や情報を正確に読み解き対話する力、科学的に思考・吟味し活用する力、価値を見つけ生み出す感性と力、好奇心・探求力」を、②新たな社会を牽引する人材として「技術革新や価値創造の源となる飛躍知を発見・創造する人材、技術革新と社会課題をつなげ、プラットフォームを創造する人材、様々な分野においてAIやデータの力を最大限活用し展開できる人材等」を掲げた。

また、平成30年版『情報通信白書』ではSociety5.0を「データ主導」の社会像とし、これをめざす中心的課題に「数学や情報科学等に関する研究開発と教育が、米国や中国等に比して立ち遅れ」があり「日本は圧倒的に人材不足」という認識を示している。

今後の日本の経済基盤を支える人材の必要性であるが、この当面の経済発展のための人材育成という観点に傾倒して教育の在り方が再考することになると、木を見て森を見ない教育政策になってしまう。

近代教育の在り方の再考は工場モデルの学校からのパラダイムシフトが求められて久しい。特に日本における学校における教育問題、不登校やいじめなどに代表される課題は子どもと家族の課題であるだけでなく、学校における教育環境、子どもの立場からいえば、教師と子ども、子ども同士の人間関係を含む学校生活環境に依拠している。

そこで本稿では、Society 5.0の人間像に示された「共通して求められる力」や「新たな社会を牽引する人材」という視点を踏まえて、子どもたちの生活基盤である学級（ホームルーム）活動における教育的意義について考察する。

2 教育課題としての時代性 ～ Society 5.0の人間像をどう見るか～

平成30年版の『情報通信白書』におけるSociety5.0という提起は、A.トフラーの『第3の波』¹以降の時代観をどう捉えるかという課題でもある。

トフラーが示したように、人類史の視点に立つと農業革命による狩猟採集社会から農業中心社会への変化は人間の社会構造に変容をもたらし、その集大成として古代国家を誕生させている。さらに、18世紀後半イギリスで起こった産業革命の波は世界に伝播し、農業中心社会から工業中心社会をもたらしている。特に近代の学校教育システムはこの工業中心社会を支えるための人材の育成という命題を持っていた。しかし、第3の波である情報革命は工業中心社会から知識労働中心社会を生み出してきている。ICTやAIの活用が叫ばれる現代はまさに情報社会の真ただ中にあり、知識集約型の労働が中心となってきた。こうした社会の変化は、学校教育が担うべき役割の変容を要請するものであるが、国家システムの一部としての教育行政は、その軌道修正へのレスポンスは迅速ではない。また、「理科離れ」などの教育課題が指摘される背景には、学ぶべき内容と学習の質の向上が欠かせないが、同時に経済的社会的要請を無視できない。また、急激な社会変化のもと、古い教育制度というハードの下で、新たな教育方策としてソフトを起動させようとすると、その機能は極めてゆっくり反応するか、またはフリーズする。現代の学校教育の課題解決に関わる課題の多くにはこのような根本問題が存在する。

表1 工業時代と情報時代の特徴

工業時代	情報時代
標準化	カスタマイズ
単一化	多様性
競争的な関係	協働的な関係
官僚組織	チーム組織
独裁的なリーダーシップ	リーダーシップの共有
中央管理	エンパワーと責任
従うこと	主体性と自己主導性
専門家によるサービス	セルフサービス
分割論的（業務分担）	全体論的（課題の統合）

（C.M.ライゲルース、J.R.カノップ著、稲垣忠他共訳『情報時代の学校をデザインする』

学習者中心の教育に変える6つのアイディア 北大路書房 2018年 p19）

そこで、C.M.ライゲルースとJ.R.カノップが示した工業時代から情報時代への変化²に伴う特徴をふまえて、Society5.0に向けて子どもたちに育成することが期待される資質と能力について整理していく。

表1に示したように、工業時代の特徴は中央集権的管理や上意下達の官僚システムによって国家の統合をめざすもので、学校教育はこれに適応する知識技能と適応力を育成してきた。同時に学校教育システムそのものも中央集権的統一的な管理によって効率的なかつ標準化した教育が推進されてきた。

しかし現在は、地球的規模で知的経済活動の競争が激化しており、工業時代の3Rs（いわゆる読み書きそろばん）だけでは対応することはできない。パソコンなどの情報機器の操作、さらにはこれらAIをはじめ新たな機械的頭脳を創り出す能力が求められている。

経済社会関係の視点からは、銀行だけが金融の中心ではなく、電話会社だけがコミュニケーションの中心ではなく、映画や舞台だけがエンターテインメントの中心とは限らない。社会経済関係の分野や領域を相互の超えた複雑系が機能している。したがって、複雑系を相対的機能的にとらえ対応できる能力が必要なのである。さらに、身近な生活から政治的経済的文化的事象のすべてが、地球的規模の相互依存関係にあり、優劣や正邪を判断する力にも増して、相互依存関係の現状と重要性を理解する能力が求められる。

このような、社会のありようと個々人の関係を的確にとらえるためには、社会システムの機能と役割を分析することのできるシステム思考の視座が必要である。この視座を発達段階にに応じていかに身につけていけるようにするかが重要な教育課題となっている。

生きるためのスキルの獲得は社会的適応に欠かせない要素である。しかし、工業時代とは異なり、すべての子どもたちに同じスキルを身につけさせることよりも、情報時代は一人ひとりの特性に応じたスキル、結果として多様なスキルを身につけることができるようにすることが必要なのである。

経済的利益を拡大する競争は地球的規模で拡大し続けているが、企業間や国家間の競争原理を超える社会となりつつある。企業内の商品開発などでも数名のメンバーが互いにアイデアを出し合ってチームが協働することが必要なのと同様に、企業間や国家間でも協働は欠かせない。すなわち、対立を調整・統合する能力の育成が必要とされる。

企業だけでなく行政機関においても職員は主体的に問題を発見し解決できる人材が求められている。上からの指示の通りに言われたことを行うというトレーニングを中心とした教育では、主体性を育むことはできない。ベルトコンベアーでのライン生産に従事する労

働者、官僚組織のヒエラルキーに従う公務員ではなく、自らの発想で課題に取り組む存在が求められる。

このように、経済・社会活動の現場では国内外を問わずこのような社会的存在の育成が必要とされている。にもかかわらず教育システムとカリキュラムは、工業時代のモデルを基本としている。ここに日本の明治以来の教育システムを問い直す必要がある。

しかし、現在の日本の教育システムを即座に根本的に変更することはできない。一方、日々成長する子どもたちの学びは今現在の課題である。これに対応するには、現在の教育課程のなかで社会改善にむけて取り組むことができる部分を生かしていくことになる。

そこで、人間形成の基本となる生活の場である学級（ホームルーム）活動に注目して、子どもたちに必要とされる社会的資質・能力を育む方策を検討する。

3 特別活動における学級（ホームルーム）活動の意義

(1) 学級（ホームルーム）活動の目標から

学習指導要領では学級活動の目標を「学級や学校での生活をよりよくするための課題を見いだし、解決するために話し合い、合意形成し、役割を分担して協力して実践したり、学級（ホームルーム）での話し合いを生かして自己の課題の解決及び将来の生き方を描くために意思決定して実践したりすることに、自主的、実践的に取り組むことを通して、第1の目標に掲げる資質・能力を育成することを目指す。」（小学校・中学校・高等学校・学習指導要領H29－H30年・学級活動の目標）としている。

「第1の目標に掲げる資質・能力」とは、学習指導要領の特別活動の第1の目標に掲げられている「集団や社会の形成者」としての見方考え方を①様々な集団活動に自主的、実践的に取り組み、互いのよさや可能性を発揮し、集団や自己の生活上の課題を解決することを通して、次の3項目である。

- 1 多様な他者と協働，集団活動の意義 集団活動に必要となることを理解すること
- 2 集団や自己の生活，人間関係の課題を見いだし，解決のための話し合いによって合意を形成し意思決定すること
- 3 自主的，実践的な集団活動を生かし自己（人間として）の（在り方）生き方についての考えを深め，自己実現を図ろうとすること

このように、学級（ホームルーム）活動の目標は特別活動の目標と基本的に重なってお

り、学級（ホームルーム）活動は特別活動の基盤といえる。

さらに、これらの目標から Society5.0 を見据えて、育成すべき事項に関するキーワードをピックアップすると「多様な他者と協働」、「人間関係の課題を見いだす」、「合意を形成する」、「自主的、実践的に取り組む」、「自己実現をはかろうとする」があげられる。

このように、学級（ホームルーム）活動の目標に掲げられた集団や社会の形成者としての資質・能力の育成は、学校生活を通して培われるものであり、子どもたちの学校の居心地の善し悪しは、この目標がいかに達成されるかにかかっている。

つまり、現行の学習指導要領において、学級（ホームルーム）活動の目標では、基本的に Society5.0 を見据えた項目を掲げているといえる。

（2）学級活動・ホームルーム活動の内容から

学習指導要領³に示された学級活動の内容には、（1）学級（HR）や学校における生活づくりへの参画が掲げられ、はじめに「ア 学級や学校における生活上の諸問題の解決」が示されている。その冒頭では「ア 学級（ホームルーム）や学校における生活をよりよくするための課題を見いだし、解決するために話し合い、合意形成を図り、実践すること。」、さらに「（2）日常の生活や学習への適応と自己の成長及び健康安全」では、「イ よりよい人間関係の形成」で「学級や学校の生活において互いのよさを見付け、違いを尊重し合い、仲よくしたり信頼し合ったりして生活すること。」（小学校）、「ア 自他の個性の理解と尊重、よりよい人間関係の形成」で「自他の個性を理解して尊重し、互いのよさや可能性を発揮しながらよりよい集団生活をつくること。」（中学校）、「ア 自他の個性の理解と尊重、よりよい人間関係の形成」で「自他の個性を理解して尊重し、互いのよさや可能性を発揮し、コミュニケーションを図りながらよりよい集団生活をつくること。」（高等学校）としている。

すなわち、小中高共通の内容として学級（ホームルーム）活動で、生活をよりよくするために必要な課題を見つけ、解決するための話し合いを行い、合意形成を図り実践することで、よりよい人間関係を形成することが基本となっている。また、子どもたちが一日の学校生活時間のなかでもっとも長い時間過ごすのは学級（ホームルーム）の教室であり、教室における人間関係の在り方と教師の役割が重要な意味を持つのである。

学習指導要領「特別活動」の「第3 指導計画の作成と内容の取扱い」の中で、指導計画の作成に当たっての配慮事項として、特に学級活動については（3）で「学級（ホームルー

ム)活動における児童・生徒の自発的、自治的な活動を中心として、各活動と学校行事を相互に関連付けながら、個々の児童・生徒についての理解を深め、教師と児童・生徒、児童・生徒相互の信頼関係を育み、学級(ホームルーム)経営の充実を図ること。その際、特に、いじめの未然防止等を含めた生徒指導との関連を図るようにすること。」としている。

すなわち、小中高等学校共通に担当する教師は児童・生徒の自発的、自治的な活動が可能となるよう学級(ホームルーム)経営の充実をはからなければならないのである。

この実現方法として、ここでは協同学習を提示する。伊藤篤は『社会性の発達と協同学習』⁴で、社会性は集団における個々人の適応能力であるとし、積極的に外界に働きかけることが社会的適応に有利であり、対人関係が積極的でかつ多様であればあるほど、人との相互作用に関わる多くの情報を得られ、結果として対人的技能が高められる、としている。グループプロジェクト(「協同学習」)は、「個別学習」「競争学習」「伝統的指導法」に比べ「生徒間の好意」を強化し、その結果より広範な人に対する安心感と信頼感が獲得されるという。したがって、学級(ホームルーム)活動においてグループプロジェクトを積み重ねることは、社会の形成者としての資質・能力を身につけることになるのである。

そこで、実際の学級(ホームルーム)活動の取り組みを踏まえて考察していく。

4 学級活動・ホームルーム活動の現状と改善への取り組み

学級(ホームルーム)活動は、小中高等学校で共通に週1単位時間が配当されている。しかし、実際にどのように取り組まれているかは、担任などに任される傾向があり、ばらつきがみられる。天野幸輔らは教員養成課程や現職教員の研修などで「話し合い活動の指導の熟達」が難しいことを次のように指摘⁵している。大学生や教師自身が小中学校時代の特別活動経験として「話し合い活動」について「よく覚えていない」「経験したことがない」と答える者もいるという。このことから、第1に教員(または教員をめざしている者)自身が「話し合い活動」のイメージと経験が乏しいという課題がある。もう一つの課題は、学習指導要領に示された学級(ホームルーム)活動における「話し合い活動」が資質・能力を培うほど十分な意義をもつ取り組みになっていないという課題である。

一方、子どもたちが直面する学級(ホームルーム)における生活課題に注目し、教員によって先駆的な取り組みが行われている場合もある。

例えば小学校において、学級における公共的空間づくりをめざす取り組みとして、集団活

動には「一元的・排他的な帰属」や「同化・排除」を生むという課題があることに留意し、学級活動実践を通して「互いに配慮し合える公共空間」をめざす取組みに向けたワークシート、フィールドワークなどを導入した分析的創造的実践とその研究が行われている。⁶

中学校における取組みでは、学習指導要領に示された「話し合い活動」を導入するにあたってどのような生徒への様々な影響があるかを分析する研究も行われている。⁷ この分析からは、生徒は「自己開示に慎重」で「他者の意見に対する発言への躊躇」がみられるものの、話し合い活動の前後の比較から「話し合いで複数の案が出たときには多数決で決めたほうがよい」の割合が69.9%から53.3%に減少するという結果がみられたという。これによって、合意形成のプロセスの重要性の認識が深まっていることが示されたという。

高等学校においては、高校卒業の進路選択のための指導に関わるホームルーム活動としてOPPA（One Page Portfolio Assessment）による生徒による記入シートを活用した取組みもみられる。高等学校における進路指導は、進路指導部がガイダンスを担い、ホームルーム担任はカウンセリングを担うという両輪で進められている。教師はシートを活用し、生徒とクライアントとカウンセラーという関係をいかに構築できるかが課題である。

教員研修では学校におけるいじめの防止にむけた学級づくりの研修会についての研究⁸が行われている。研修会はグループワークを用い、いじめのない理想的な学級づくりのプロセスモデルの作成をゴールに実施されている。研修の成果は一般学習目標、個別の行動目標、学習方略の3つの視点で分析され、理想として作成した学級活動の年間モデルプランが現実の学級運営や教師自身の教育活動にいかに関与するかが課題である。また、ここで重要なのは、研修で方法を学ぶだけでなく、教師が他者との関わり方を学ぶ点にある。

このような取組みによる成果はあるものの、学級（ホームルーム）活動における「話し合い」「合意形成」「集団活動」など教員の学級運営と指導の経験の不足は否めない。したがって、実践的な研修を拡充し、体験を共有化する取組みが必要なのである。

5 社会の形成者を育む学級（ホームルーム）活動の意義

OECDはこれから育成すべき社会的資質として‘STUDENT AGENCY FOR 2030’⁹を提起している。スチューデント・エージェンシーは「子どもたちは自分の生活や周りの世界に積極的に影響を与える能力と意志をもっている」という考え方に立ち「子どもたちが主体的に目標を設定し、変化を反映させるために、責任を持って行動する能力」とされ

る。その特徴は①人や社会の関係性の中で育つもの (Contextual), ②非直線的性格 (Non-linear), ③多面的性格 (Multi-dimensional), ④AIによる代替が困難 (Not-replaceable by Artificial Intelligence) なものとされる。

Society5.0以降の世界を生きる人間像としてこのような在り方が明示されたことは、持続可能な社会のための教育としての意義を持つ。一つの国家を単位とした教育の在り方の検討・改革では、人類の未来、持続可能な人間社会を維持できないという考え方に基づいている。このような理念を具体的にどのようにして教育現場で具現化していくことが可能なのか。これまでの検討を踏まえて整理していく。

すでに示した通り、現在の日本の学校教育において学習者である子どもたちの集団や社会の形成者としての資質と能力を高める機会には、学級（ホームルーム）活動にある。各教科の学習においても話し合いや合意形成は必要となるが、その基盤は日常の生活における子どもたちの関係性の構築にほかならない。

先に学級活動の実践研究例に示したように、集団活動の在り方や話し合いと合意形成などを実生活に即して体験的に身につけていく取り組みは、すべての学級（ホームルーム）で展開しなければならない教育活動である。同時に子どもたちの主体的活動を支援・援助をする教師の役割も重要である。それは、学校教育の工業社会モデルからの脱却を教師が実現するという困難な挑戦でもある。これに挑戦することは、子どもたちと同様に教師自身のエージェンシー (Teacher Agency) を培うことでもある。

この意味で、主体性を育みよりよい人間関係を築くための学びは、子どもたちと教師の共同の学びのなかで成就するものであり、そのステージとなる学級（ホームルーム）での活動はSociety5.0を見据えた教育活動の基盤としての意義がある。

[引用・参考文献]

- 1 アルヴィン・トフラー著, 鈴木健次他訳『第三の波』1980 日本放送出版協会
- 2 C.M.ライゲルース, J.R.カノップ著, 稲垣忠他共訳『情報時代の学校をデザインする』
学習者中心の教育に変える6つのアイデア 2018年 北大路書房
- 3 文部科学省『小学校学習指導要領』『中学校学習指導要領』（平成29年3月告示）『高等学校学習指導要領』（平成30年3月告示）
- 4 伊藤篤「社会性の発達と協同学習」 Y.シャラン S.シャラン著 石田裕久他訳『「協同」による総合学習の設計』北大路書房 2001年 p109－110
- 5 天野幸輔, 山田真紀, 矢野正, 秋山麗子, 清水克博, 「学級活動「話し合い活動」の動画視聴を通して教師の気づきについての研究」—「話し合い活動」熟達者と初心者と比較するプロトコル分析から—2019 特別活動学会第28回沖縄大会 研究発表要旨集録 p45
- 6 古泉啓吾「小学校における学級活動の実践研究」—学校行事に関連させた公共的空間づくり—2019 特別活動学会第28回沖縄大会 研究発表要旨集録 p23
- 7 山田真紀「中学校の学級活動「話し合い活動」の導入に関するアクションリサーチ2019 特別活動学会第28回沖縄大会 研究発表要旨集録 p33
- 8 松居理納, 稲垣応顕「いじめ防止に活かす良好な学級づくりに関する一考察」ジャーナル『教育と時間』第23号 2019年 教育と時間研究会 p50-61
- 9 <https://www.oecd.org/education/2030-project/teaching-and-learning/learning/student-agency/>